

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英 一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044 - 589 - 3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044 - 589 - 3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,519,284	1,955,970	4,871,995
経常利益 (千円)	575,915	172,785	911,234
四半期(当期)純利益 (千円)	431,442	133,729	731,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,158	91,934	814,331
純資産額 (千円)	2,112,814	2,664,671	2,544,701
総資産額 (千円)	4,442,153	4,445,799	4,733,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.36	25.27	140.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.84	24.19	133.72
自己資本比率 (%)	46.1	58.0	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,175	321,424	731,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,859	34,862	53,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,686	207,406	147,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,412	2,057,773	2,036,865

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.23	3.25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成25年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入原材料の高騰から企業・消費者物価が上昇傾向を示したものの、活発な個人消費と円安による輸出額増加に支えられ、堅調に改善の兆しを見せました。また、当社グループの主要な販売市場では、欧州が未だ弱含みですが、米国やオーストラリアにおいても成長の鈍化が見られました。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。海外のスポーツイベントに関わる受注動向が計画に沿って推移しているほか、オーストラリアおよび北米の主要顧客からの需要が計画よりも前倒しとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,955百万円（前年同期比 22.4%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が 1,593百万円（前年同期比 27.5%減）、その他が 362百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。

その一方で、予定していた経費の一部の執行が第3四半期以降に延期されたことにより、販売費及び一般管理費が計画よりも減少しました。また、営業外収益として為替差益 43百万円が発生しました。その結果、損益面では期初計画を上回り、営業利益は 134百万円（前年同期比 77.1%減）、経常利益は 172百万円（前年同期比 70.0%減）、四半期純利益は 133百万円（前年同期比 69.0%減）となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 20百万円増加し、2,057百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 321百万円（前年同四半期連結累計期間は 409百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少 386百万円、税金等調整前四半期純利益 172百万円の計上、法人税等の支払 164百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 34百万円（前年同四半期連結累計期間は 64百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出 18百万円、有形固定資産の取得による支出 10百万円、無形固定資産の取得による支出 6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 207百万円（前年同四半期連結累計期間は 95百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出 121百万円、短期借入金の純減額 56百万円、社債の償還による支出 17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、217百万円（前年同期比 49.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成25年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成25年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,944	5,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、(注)2、(注)3
計	52,944	5,332,400		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。
3 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月10日
新株予約権の数(個)	476
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成50年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 549 (注)2 資本組入額 275 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額」が調整されております。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり54,800円）に平成25年10月1日付にて行った株式分割を反映した評価単価（1株当たり548円）を合算しております。
- 3 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げております。
- 4 新株予約権行使の条件

対象者は、当社取締役の地位を喪失した日（以下、「権利行使開始日」という）の翌日以降、10日間に限り、新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、対象者が平成49年7月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年7月12日から平成50年7月11日の間に、新株予約権を行使することができます。対象者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。

対象者に法令又は当社規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行行使することができる。

対象者が新株予約権割当契約書の規定に違反した場合は、新株予約権を行行使することはできない。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)1	30	52,944	325	1,597,721	325	2,081,037

（注）1 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

- 2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割し、発行済株式総数が5,294,400株に増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	21,890	41.34
小野 孝次	神奈川県横浜市都筑区	3,410	6.44
森田 高明	神奈川県横浜市都筑区	1,960	3.70
日本証券金融株式会社 取締役社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,765	3.33
武田 憲裕	東京都八王子市	1,530	2.88
山本 友信	和歌山県和歌山市	1,262	2.38
メディアグローバルリンクス 従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16	1,089	2.05
林 由起	神奈川県川崎市中原区	570	1.07
住吉 玲子	神奈川県大和市	530	1.00
杉浦 常治	愛知県安城市	520	0.98
計		34,526	65.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,944	52,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	52,944		
総株主の議決権		52,944	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割し、発行済株式総数が5,294,400株に増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,815	2,254,604
受取手形及び売掛金	1,343,832	953,142
商品及び製品	710,800	701,778
原材料及び貯蔵品	44,003	97,548
繰延税金資産	34,056	21,664
その他	106,740	157,783
貸倒引当金	2,810	2,894
流動資産合計	4,452,439	4,183,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,938	41,642
機械装置及び運搬具(純額)	131	114
工具、器具及び備品(純額)	96,491	90,489
リース資産(純額)	15,250	11,199
有形固定資産合計	153,812	143,445
無形固定資産		
ソフトウェア	17,784	15,804
リース資産	41,769	34,808
その他	2,519	1,984
無形固定資産合計	62,072	52,597
投資その他の資産		
投資有価証券	27,006	29,524
その他	38,493	36,604
投資その他の資産合計	65,500	66,128
固定資産合計	281,385	262,172
資産合計	4,733,825	4,445,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,401	247,835
短期借入金	738,000	682,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	143,467	105,340
未払法人税等	181,081	33,127
その他	175,993	124,490
流動負債合計	1,525,943	1,227,792
固定負債		
社債	127,500	110,000
長期借入金	266,312	182,811
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	36,266	28,008
その他	27,991	27,405
固定負債合計	663,179	553,335
負債合計	2,189,123	1,781,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,746	1,597,721
資本剰余金	2,080,061	2,081,037
利益剰余金	1,245,834	1,112,104
株主資本合計	2,430,973	2,566,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	1,342
為替換算調整勘定	49,605	13,662
その他の包括利益累計額合計	45,744	12,319
新株予約権	59,612	85,697
少数株主持分	8,370	-
純資産合計	2,544,701	2,664,671
負債純資産合計	4,733,825	4,445,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,519,284	1,955,970
売上原価	1,012,622	847,004
売上総利益	1,506,662	1,108,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,226	113,865
給料及び手当	229,361	267,948
研究開発費	146,311	217,979
その他	430,452	374,628
販売費及び一般管理費合計	918,351	974,421
営業利益	588,310	134,544
営業外収益		
受取利息	441	2,557
受取配当金	308	321
為替差益	-	43,556
貸倒引当金戻入額	6,378	-
その他	122	1,294
営業外収益合計	7,250	47,729
営業外費用		
支払利息	10,356	8,297
社債利息	770	633
為替差損	7,891	-
その他	628	557
営業外費用合計	19,646	9,488
経常利益	575,915	172,785
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
本社移転費用	20,711	-
特別損失合計	20,715	-
税金等調整前四半期純利益	555,649	172,785
法人税、住民税及び事業税	121,831	26,102
法人税等調整額	2,375	21,324
法人税等合計	124,206	47,426
少数株主損益調整前四半期純利益	431,442	125,359
少数株主損失()	-	8,370
四半期純利益	431,442	133,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,442	125,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,518
為替換算調整勘定	10,160	35,943
その他の包括利益合計	12,284	33,424
四半期包括利益	419,158	91,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,158	100,304
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,370

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,649	172,785
減価償却費	32,790	34,487
株式報酬費用	27,737	26,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,378	92
受取利息及び受取配当金	749	2,878
支払利息	10,356	8,297
社債利息	770	633
為替差損益(は益)	14,997	18,221
投資有価証券評価損益(は益)	449	-
固定資産除却損	4	-
本社移転費用	20,711	-
売上債権の増減額(は増加)	118,732	386,605
たな卸資産の増減額(は増加)	175,811	35,976
仕入債務の増減額(は減少)	41,278	17,475
前受金の増減額(は減少)	1,630	1,551
その他	96,910	96,777
小計	458,540	492,549
利息及び配当金の受取額	749	2,319
利息の支払額	9,659	9,183
本社移転費用の支払額	9,429	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,024	164,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,175	321,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,463	18,018
有形固定資産の取得による支出	23,747	10,181
無形固定資産の取得による支出	7,742	6,822
投資有価証券の売却による収入	450	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,506	60
敷金及び保証金の回収による収入	150	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,859	34,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,000	56,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	60,682	121,628
社債の償還による支出	17,500	17,500
株式の発行による収入	1,238	1,950
リース債務の返済による支出	13,742	14,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,686	207,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,063	58,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,693	20,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,719	2,036,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,412	2,057,773

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,816,219千円	2,254,604千円
計	1,816,219	2,254,604
預入期間が3か月超の定期預金	163,806	196,830
現金及び現金同等物	1,652,412	2,057,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円36銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,442	133,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,442	133,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,175,654	5,290,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円84銭	24円19銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	160,860	237,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付にて株式分割を行うとともに単元株制度を採用致しました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、投資家の利便性向上ひいては当社株式の流動性向上を図るため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株式を1株につき100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致しました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	52,944株
今回の分割により増加した株式数	5,241,456株
株式分割後の発行済株式総数	5,294,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株式を1株につき100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあり、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。